

【農は国の本なり】

第1部・越えろトヨタショック[3] <農地あっせん>行政が“身元保証”

2009年1月4日

名古屋のサラリーマン家庭に育ち、何となく農業にひかれていた村松正博(30)にとって、夢への道のりはあまりにも険しかった。

最初の挫折は高校卒業前。「農業をやりたい」という希望に、担任は「おまえの学力では無理だ」。農家志望イコール大学の農学部、という進路指導に「遠回りをさせられた」と今も悔やむ。

土木会社に入ったが、あきらめきれず、25歳のとき、三重県の農業法人に1年勤めた。栽培の技術を学び「さあ次は農地だ」と意気込んだ村松に、分厚い壁が立ちはだかった。国は全都道府県に就農相談の窓口を設けているが、農地のあっせんはしていない。

愛知県内5カ所の窓口を訪ねたが、どこも「就農希望者大歓迎」の宣伝文句は名ばかりで「農家さんは知らない人に土地は貸さないですよ」という冷たい返答ばかりだった。

アルバイトで食いつなぎながら、絶望で熱意も冷めかけた時、愛知県豊田市の農業研修施設「農ライフ創生センター」を知った。農地をあっせんするという話に「本当ですか」。他の市町村では考えられない話だった。

2年間の研修を終えると約束通り、農ライフの仲介で1ヘクタールの畑を借りることができた。2年目の昨年はスイカとハクサイで800万円を売り上げ、専業も軌道に乗ってきた。

農ライフの所長、安藤賢治(58)は「あっせんする以上は責任を問われる。地主から苦情があれば、研修生の就農後も対応に走ります。面倒なので、ふつう行政はそこまで踏み込まない」と行政が身元引受人となる独自のシステムに胸を張る。

村松は研修中も1年間、市内の農家で手伝い仕事をした。「農ライフの橋渡しがあつてこそ、地元の農家に認められ、農地は借りられた。自分1人ではとても無理」と振り返る。

農ライフは、退職後の土いじり生活を求める団塊世代のトヨタマンと、市内の耕作放棄地とを結ぶために2004年に設立されたが「ふたを開けるとプロ農家になる人や若い人が多いのに驚いた」と安藤は言う。

これまで、修了生115人のうち約9割が就農。このうち22人が専業農家になるという異例の実績に、全国から視察も相次ぐ。

しかし、農業機材や専従職員の人件費など、受講生1人にかかる年間コストは約80万円。国の支援が乏しい現状で後に続く市町村はない。潤沢な財政力の豊田市でさえ、トヨタショックで今後の運営は厳しさを増す。

「農ライフに巡り合えて運がよかった」

そう振り返る村松は言う。

「多くの人が農地の問題とかで就農をあきらめてしまう。農家を辞める人が多い今は逆に成功のチャンスなのに」
＝文中敬称略



ずらりと並ぶ研修用の農業機械も豊かな財源があつてこそ
＝愛知県豊田市の農ライフで

【農地の借り入れ】農地を持たない人が新しく借りるには、自治体にある農業委員会の許可が必要。数年間の農業経験と一定面積以上を義務づけられる。よそ者を受け入れない農村的土地柄もあり、断念するケースが多い。

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.